FAQ(よくあるご質問)

目次

第1部 一般(共通)

1. シップ・リサイクル法の適用対象となる船舶や施設はどのようなものですか
2. シップ・リサイクル法はバージやクレーン付台船にも適用されますか
3. 海上試運転において、有害物質一覧表(インベントリ)や有害物質一覧表確認証書の備置は必要ですか。

第2部 船主関係(造船所、船用メーカー関係を含む)

4. 施行日(令和7(2025)年6月26日)以降、船舶を運航する際、適用対象の船舶にはどのような義務がかかりますか
5. 有害物質一覧表(インベントリ)の備置義務はありますか
6. 有害物質一覧表(インベントリ)はどのように作成すればよいですか
7. 有害物質一覧表(インベントリ)の作成方式である「新船方式」と「現存船方式」とは、それぞれどのような方式ですか
8. 有害物質一覧表(インベントリ)は誰が作成すべきものですか
9. MD(材料宣言書)とはどのようなものですか
10. SDoC(供給者適合宣言)とはどのようなものですか
11. 施行日以降、設備・機器を交換又は改造した場合、有害物質一覧表(インベントリ)を変更する必要がありますか
12. 有害物質一覧表(インベントリ)を作成する際、どのような物質が対象となりますか
13. 専門家とはどのような人ですか
14. 有害物質一覧表確認証書の交付には、どの程度の期間がかかりますか
15. 有害物質一覧表確認証書の更新は必要ですか
16. 有害物質一覧表確認証書に相当する証書(相当証書)を保持しているが、施行日以降は書き換えなどの必要はありますか
17. 有害物質一覧表(インベントリ)の確認、有害物質一覧表確認証書の交付申請窓口はどこですか
18. 各手続きの手数料はどのくらいですか
19. 「インベントリ適合証」を保持している場合、施行日以降に有害物質一覧表確認証書を取得する必要はありますか
20. 内航船を海外売船する場合、売り先の国へ回航する際にインベントリは必要ですか

21. 内航船の国際総トン数は何を見ればわかりますか
22. 内航船でも有害物質一覧表確認証書の交付をうけることはできますか
23. 施行日以降に建造契約された内航船を日本国内で解体する際に必要となるインベントリは、新船方式で作成する必要がありますか
24. 地方運輸局等以外に船級協会でもインベントリの確認や譲渡し等の承認に係る申請手続きはできますか
25. 条約発効後、シップ・リサイクル条約の要件は、PSC の検査対象になりますか

第3部 解体事業者関係

26. シップ・リサイクル条約の非締約国の国籍船を我が国で解撤することはできますか
27. 再資源化解体の許可申請の申請窓口はどこですか
28. 再資源化解体の許可証の交付にはどの程度の期間がかかりますか
29. 解体計画の承認申請窓口はどこですか
30. 解体計画の承認証の交付にはどの程度の期間がかかりますか
31. 各手続きの手数料はどのくらいですか
32. 船級協会が発行する香港条約への適合証書(Statement of Compliance: SOC)を保有している場合、再資源化解体の許可は必要ですか
33. (法第10条関係)EU シップ・リサイクル規則(EUSRR)に基づいて認証を受けて EU リストに掲載されるにはどのような手続きを行えば良いですか。

第1部 一般(共通)

【適用関係】

1. シップ・リサイクル法の適用対象となる船舶や施設はどのようなものですか
(法第3条、法第10条関係)

(回答)

シップ・リサイクル法は総トン数※¹500 トン以上の船舶とその船舶※² を解体する施設に適用されます。

※1:総トン数とは

国際トン数証書又は国際トン数確認書の交付を受けている船舶は、国際トン数証書又は国際トン数確認書に記載されている国際総トン数をさし、それ以外の船舶は、トン数法第 5 条第 1 項の総トン数(船舶国籍証書又は総トン数証書に記載されている総トン数)をさします。

※2:船舶とは

陸上自衛隊又は海上自衛隊が使用する船舶を除く全ての船舶をさします。

【適用関係】

2. シップ・リサイクル法はバージやクレーン付台船にも適用されますか
(法第2条関係)

(回答)

バージやクレーン付台船などの自航能力を有さない船舶であっても、総トン数(※1:総トン数とはを参照ください。)500 トン以上である場合、シップ・リサイクル法は適用されます。ただし、総トン数を保有しない場合、シップ・リサイクル法は適用されません。

【適用関係】

3. 海上試運転において、有害物質一覧表(インベントリ)や有害物質一覧表確認証書の備置きは必要ですか
(法第 5 条関係)

(回答)

船舶安全法又は海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の検査又は確認のために試運転を行う場合は、有害物質一覧表(インベントリ)や有害物質一覧表確認証書の備置きは必要ありません。

第2部 船主関係(造船所、船用メーカー関係を含む)

【義務内容関係】

4. 施行日(令和7(2025)年6月26日)以降、船舶を運航する際、適用対象の船舶にはどのような義務がかかりますか
(法第3条、第4条、第5条関係)

(回答)

表の「船舶の区分」欄の船舶に応じて、「時期」欄のそれぞれの時期に「義務内容」に記載する要件が適用されます。

船舶の区分		時期	義務内容
総トン数(※1:総トン数とは を参照ください。)500トン以上の外航船※3	新船※5	建造時	有害物質一覧表(インベントリ)を保持し、それについて地方運輸局等の確認(検査)を受け、有害物質一覧表確認証書の交付を受けること
	現存船※6	2030年6月26日又は解体時いずれか早い時期まで	有害物質一覧表(インベントリ)を保持し、それについて地方運輸局等の確認(検査)を受け、有害物質一覧表確認証書の交付を受けること
総トン数(※1:総トン数とは を参照ください。)500トン以上の内航船※4	新船・現存船	施行日以降の解体時(ただし、新船は建造時にインベントリを作成することを推奨します。)	有害物質一覧表(インベントリ)を保持

※3:外航船とは、EEZ を越えて航行する船舶

※4:内航船とは、EEZ 以内を航行する船舶

※5:新船とは、現存船以外の船舶

※6:現存船とは、2025年6月25日以前に建造契約が結ばれた船舶(建造契約がない場合には、2025年12月25日までに起工される船舶又はこれと同等の建造段階にある船舶)であって2027年12月25日までに船舶所有者に引き渡された船舶

【義務内容関係】

5. 有害物質一覧表(インベントリ)の備置義務はありますか
(法第6条関係)

(回答)

総トン数500トン以上の外航船は、有害物質一覧表及び有害物質一覧表確認証書を一緒に船舶に備え置く必要があります。

なお、総トン数500トン以上の内航船、海上保安庁の船舶及び水産庁の漁業取締船については、有害物質一覧表(インベントリ)の作成、有害物質一覧表確認証書の保持義務はありませんが、当該船舶を解体する際、解体する施設に対して有害物質情報を提供するため、解体時まで有害物質一覧表(インベントリ)を作成する必要があります。

【インベントリ関係】

6. 有害物質一覧表(インベントリ)はどのように作成すればよいですか
(法第3条、実施要領関係)

(回答)

新船(※5:新船とは を参照ください。)は新船方式、現存船(※6:現存船とは を参照ください。)は新船方式又は現存船方式で作成してください。

【インベントリ関係】

7. 有害物質一覧表(インベントリ)の作成方式である「新船方式」と「現存船方式」とは、それぞれどのような方式ですか
(法第3条、実施要領関係)

(回答)

新船方式とは、船舶を建造する際、構造材・搭載機器等を製造するメーカーからそれぞれの MD(材料宣言書)や SDoC(供給者適合書)を収集して、その情報に基づき有害物質をリスト化し、位置情報(甲板や部屋など)を加えて作成する方式です。

現存船方式とは、船舶の構造材・搭載機器に含まれる有害物質を明示リスト※7 に基づいて図面調査・実船確認・サンプル分析(同型船データ、過去の入渠記録等を収集)で調査して作成する方式で、この方式で作成するには専門知識を有します。

※7:明示リストとは、決議 MEPC.269(68)IHM 作成ガイドライン付録 5 2.2 明示リストに規定される規制対象有害物質が含まれる想定される設備、機器及び区域を示したリストをいう。

【インベントリ関係】

8. 有害物質一覧表(インベントリ)は誰が作成すべきものですか
(法第3条関係)

(回答)

法令上は、船舶所有者(船舶が共有されている場合には、船舶管理人、船舶が貸し渡されている場合には船舶借入人)が作成する義務を負っていますが、実態的には、新船に対しては造船所と船用メーカーの協力を得て、現存船に対しては、専門家の支援を受けて作成することになります。

【インベントリ関係】

9. MD(材料宣言書)とはどのようなものですか
(法第3条、施行規則第8条関係)

(回答)

MD とは、「Material Declaration」の略で、シップ・リサイクル法における「材料宣言書」のことで、船舶に搭載又は設置される機器・計器等について、禁止されている有害物質が含まれていないことや対象物質がどの程度含まれているかを製造メーカーが宣言した書類をいいます。

【インベントリ関係】

10. SDoC(供給者適合宣言)とはどのようなものですか
(法第3条、施行規則第8条関係)

(回答)

SDoC とは、「Supplier's Document of Compliance」の略で、シップ・リサイクル法における「供給者宣言書」のことで、MD に対して、製造した者がその内容について偽りが無いということを宣言する書類をいいます。MD と SDoC は1対1の関係にあるため、ある機器の MD には対応する SDoC が必ず存在します。

【インベントリ関係】

11. 施行日以降、設備・機器を交換又は改造した場合、有害物質一覧表(インベントリ)を変更する
必要がありますか
(法第9条関係)

(回答)

施行日以降、設備・機器を交換した場合には、インベントリを更新する必要があります。外航船、内航船(既にインベントリを有している内航船に限る。)ともに、新船方式([問7 新船方式とは](#) を参照ください。)で有害物質一覧表を変更する必要があります。

また、船舶安全法又は海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に定める臨時検査に該当する改造又は修理で有害物質一覧表(インベントリ)に記載した有害物質の種類又は量の変更を伴う場合、臨時確認が必要になります。

【インベントリ関係】

12. 有害物質一覧表(インベントリ)を作成する際、どのような物質が対象となりますか
(法第2条関係)

(回答)

新船及び現存船のそれぞれの有害物質の対象は、以下の表のとおりです。表 C 及び表 D に関しては、「国土交通省関係船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律施行規則第二十二條第一項第

二号の船舶の航行に伴い生ずる廃棄物及び同項第三号の船用品を定める告示」を参照ください。

表 A	表 B	表 C	表 D
禁止または制限される物質(5物質) ・ アスベスト ・ PCB ・ オゾン層破壊物質 ・ 有機スズ化合物 ・ シブトリン	有害物質(9物質) ・ カドミウム及びその化合物 ・ 鉛及びその化合物 ・ 六価クロム及びその化合物 ・ 水銀及びその化合物 ・ ポリブロモビフェニル ・ ポリブロモビフェニルエーテル ・ ポリ塩化ナフタレン ・ 放射性物質 ・ 塩化パラフィン(炭素数が十から十三までのもの及びその混合物に限る)	潜在的に有害な品目 [油類、廃棄物、電池、消火剤等]	通常の民生品 [家庭用電化製品等]

【インベントリ関係】

13. 専門家とはどのような人ですか
(法第4条関係)

(回答)

専門家とは、座学・実務研修等を受け、現存船方式([問7 現存船方式とは](#) を参照ください。)のインベントリを作成するため必要な専門知識を有する者をいいます。

詳しい専門家に関する情報については、NKCS へお問い合わせ願います。

【有害物質一覧表確認証書関係】

14. 有害物質一覧表確認証書の交付には、どの程度の期間がかかりますか
(法第4条関係)

(回答)

有害物質一覧表(インベントリ)の確認をする必要があるため、円滑に審査が進めば、申請を受け付けてから1ヶ月程度で交付されます。

【有害物質一覧表確認証書関係】

15. 有害物質一覧表確認証書の更新は必要ですか
(法第4条関係)

(回答)

有害物質一覧表確認証書の有効期間は5年ですので、証書が交付された後、5年毎に更新確認が必要になります。

【相当証書関係】

16. 有害物質一覧表確認証書に相当する証書(相当証書)を保持しているが、施行日以降は書き換えなどの必要はありますか
(法附則第5条関係)

(回答)

法附則第5条に基づき交付を受けた「有害物質一覧表確認証書に相当する証書(相当証書)」は、施行日以降、「有害物質一覧表確認証書」とみなされますので、書き換えなどの手続きの必要はありません。

【申請窓口関係】

17. 有害物質一覧表(インベントリ)の確認、有害物質一覧表確認証書の交付申請窓口はどこですか
(法第3条、国土交通省関係の施行規則第7条関係)

(回答)

有害物質一覧表(インベントリ)の確認(審査)、有害物質一覧表確認証書交付の申請窓口は、船舶の所在地を管轄する[地方運輸局等](#)となります。

【手数料関係】

18. 各手続きの手数料はどのくらいですか
(国土交通省関係の施行規則第47条関係)

(回答)

各種手続きの手数料は、それぞれ以下の表のとおりです。その他詳細については、「国土交通省関係船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律施行規則」を参照ください。

確認の種類	総トン数	総トン数	総トン数
		5,000未満	5,000以上
初回確認		80,300円	134,300円
臨時確認又は更新確認		47,700円	79,800円
法第八条の規定による初回確認に相当する確認		87,700円	87,700円
法第八条の規定による更新確認に相当する確認		55,000円	55,000円

【適合証明書関係】

19. 「インベントリ適合証」を保持している場合、施行日以降に有害物質一覧表確認証書を取得する必要はありますか
(法第3条、法第4条関係)

(回答)

総トン数 500 トン以上の外航船の場合、有害物質一覧表確認証書を取得する必要があります。
なお、インベントリ適合証を取得した有害物質一覧表(インベントリ)を保持している場合、当該情報を活用してインベントリの審査を行います。詳しくは、最寄りの[地方運輸局等](#)へお問い合わせください。

【海外売船関係】

20. 内航船を海外売船する場合、売り先の国へ回航する際にインベントリは必要ですか
(法第3条、法第4条関係)

(回答)

内航船を日本国籍のまま外国まで回航して海外売船する場合、総トン数(※1:総トン数とは を参照ください。)が 500 トン以上であれば有害物質一覧表(インベントリ)及び有害物質一覧表確認証書が必要です。
なお、内航船を外国籍に変更して、外国まで回航する場合は船籍国の規則に従う必要があります。

【総トン数関係】

21. 内航船の国際総トン数は何を見ればわかりますか
(法第2条関係)

(回答)

国際総トン数の値は、地方運輸局等が作成した総トン数計算書を見れば分かります。具体的には、総トン数計算書にある「法第 4 条第 2 項の規定の例により算定した t」の値が、国際総トン数の数値と一致します。

【内航船関係】

22. 内航船でも有害物質一覧表確認証書の交付をうけることはできますか
(法第3条第3項関係)

(回答)

法第3条第3項に基づき義務対象外の船舶についても、任意の申請により有害物質一覧表確認証書を交付することが可能です。

【内航船関係】

23. 施行日以降に建造契約された内航船を日本国内で解体する際に必要となるインベントリは、新船方式で作成する必要がありますか
(法第3条第3項関係)

(回答)

施行日以降に建造契約された内航船を日本国内で解体する際に必要となるインベントリは、新船方式で作成する必要があります。新船方式である必要があるため、建造時に作成することを推奨します。これは、建造後、運航時にインベントリを作成する場合には、必要な情報を収集することが困難になるためです。

【登録船級協会関係】

24. 地方運輸局等以外に船級協会でもインベントリの確認や譲渡し等の承認に係る申請手続きはできますか
(法第30条、第31条関係)

(回答)

法第30条又は第31条に基づく登録を行い、検査代行権限を有した船級協会(登録船級協会)に対して申請することは可能です。

現在、インベントリの確認や譲渡し等の承認に係る手続きが行える船級協会は、(一財)日本海事協会となっています。

【PSC 関係】

25. 条約発効後、シップ・リサイクル条約の要件は、PSC の検査対象になりますか

(回答)

シップ・リサイクル条約では、条約の締約国が条約の適用を受ける他の締約国の船舶に対して、条約に適合していることをポート・ステート・コントロール(PSC)により確認できるとしているため、シップ・リサイクル法の適用を受けた外航船は、他の締約国の港において PSC を受けることがあります。

第3部 解体事業者関係

【特定船舶の譲渡し及び譲受け関係】

26. シップ・リサイクル条約の非締約国の国籍船を我が国で解撤することはできますか
(法第23条関係)

(回答)

シップ・リサイクル条約の非締約国の籍船であって、国際総トン数 500 トン以上の船舶については、日本で解撤することはできません。

<参考:締約国一覧(2024年10月)>

バングラデシュ、ベルギー、コンゴ、クロアチア、デンマーク、エストニア、フランス、ドイツ、ガーナ、インド、日本、リベリア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ノルウェー、パナマ、ポルトガル、サントメ・プリンシペ、セルビア、スペイン、トルコ、パキスタン、マーシャル諸島

【資源化解体の許可申請関係】

27. 資源化解体の許可申請の申請窓口はどこですか
(法第10条関係)

(回答)

国土交通省海事局海洋・環境政策課です。
同課より、厚生労働省及び環境省に共有します。

【資源化解体の許可申請関係】

28. 再資源化解体の許可証の交付にはどの程度の期間がかかりますか
(法第10条関係)

(回答)

概ね3ヶ月です。なお、審査の状況に応じて期間が長引く可能性があります。

【再資源化解体計画関係】

29. 解体計画の承認申請窓口はどこですか
(法第18条関係)

(回答)

国土交通省海事局海洋・環境政策課です。
同課より、厚生労働省及び環境省に共有します。

【資源化解体計画関係】

30. 解体計画の承認証の交付にはどの程度の期間がかかりますか
(法第18条関係)

(回答)

概ね1ヶ月です。なお、審査の状況に応じて期間が長引く可能性があります。

【手数料関係】

31. 各手続きの手数料はいくらですか

(法第18条、施行規則第18条関係)

(回答)

再資源化解体計画の承認を受けようとする場合、171,600円、オンライン申請の場合は171,400円です。なお、再資源化解体の許可を受けようとする場合は、手数料は不要です。

【再資源化解体の許可関係】

32. 船級協会が発行する香港条約への適合証書(Statement of Compliance: SOC)を保有している場合、再資源化解体の許可は必要ですか

(法第10条関係)

(回答)

再資源化解体の許可は必要となります。

船級協会が発行するSOCは、船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律とは直接関係がないため、国による審査を受ける必要があります。

【EUSRR関係】

33. (法第10条関係) EU シップ・リサイクル規則(EUSRR)に基づいて認証を受けてEUリストに掲載されるにはどのような手続きを行えば良いですか。

(回答)

まず、日本において、再資源化解体の許可を取得し、その後、EUSRRの規定に従って、欧州委員会(EC)へ申請することとなります。ECへの申請に当たっては、独立した第三者(Independent Verifier)によってEUSRRに適合していることが確認されていることが必要となります。